

久留米市地場企業景況調査レポート(平成26年4月～6月期調査分)

<調査目的>

久留米市内地場企業の景況及び経営動向を把握し、今後の経営改善普及事業に資するとともに、これらの情報の集計結果を事業所へ提供し、経営の参考にさせていただくために調査する。

<調査対象>

当所会員事業所を対象とし、建設業・製造業・卸売業・小売業・サービス業それぞれ120社ずつ、計600社を任意抽出して実施。

<調査要領>

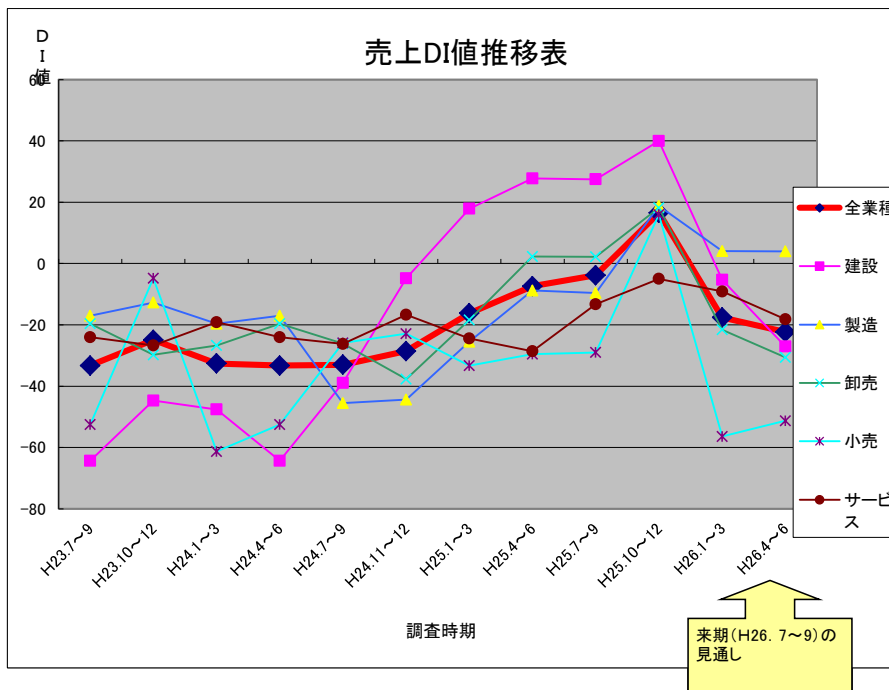
四半期ごとに調査用紙を郵送し、前年同月比や来期の予測について回答を求める。調査の集計は日商中小企業景況調査の集計方法に基づいた景気判断指数(DI値)で行う。

<DI値とは>

DI(ディーアイ。Diffusion Index:景気動向指数の略)値は、売上・採算・業況などの各項目についての、ヒアリング対象の判断の状況を表す数値。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答(「増加」や「好転」など)の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答(「減少」や「悪化」など)が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。
※DI=(増加・好転などの回答割合)－(減少・悪化などの回答割合)

<平成26年1月～3月期調査分回収結果>

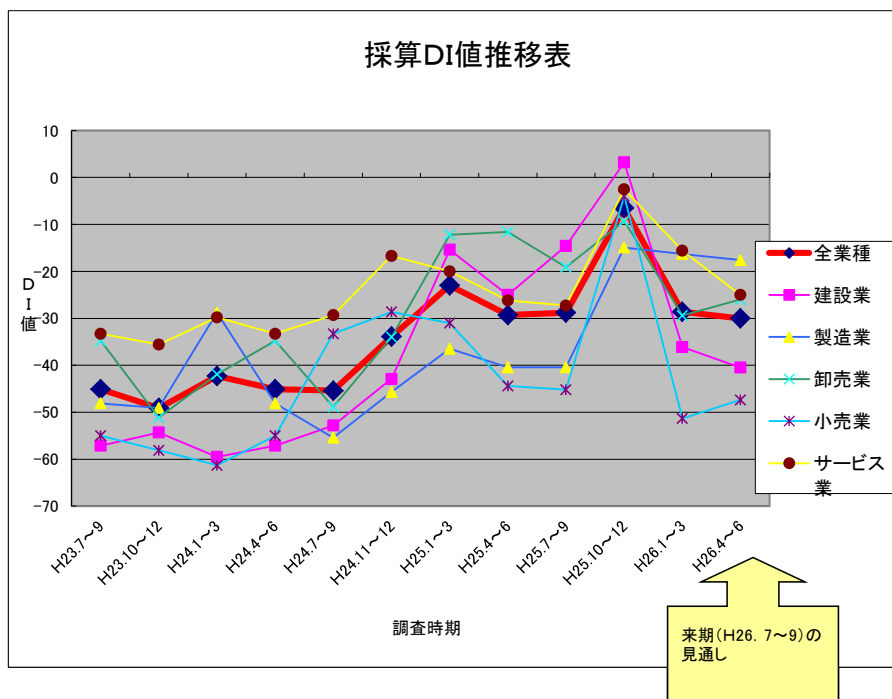
業種	対象事業所数	回答数	回答率
全業種	600	224	37.3%
建設業	120	38	31.7%
製造業	120	51	42.5%
卸売業	120	51	42.5%
小売業	120	39	32.5%
サービス業	120	45	37.5%



今期(H26. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「売上面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は55社(前期比31社減)、「減少した」と回答した企業は94社(前期比39増)、「横ばいである」と答えた企業は72社(前期比25社増)であった。DI値を見ると、▲17. 6となり、前期比で34. 1P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲5. 3(前期比45. 3P悪化)、製造業4. 1(前期比14. 7P悪化)、卸売業▲21. 6(前期比39. 8P悪化)、小売業▲56. 4(前期比72. 4P悪化)、サービス業▲9. 1(前期比4. 1P悪化)となった。

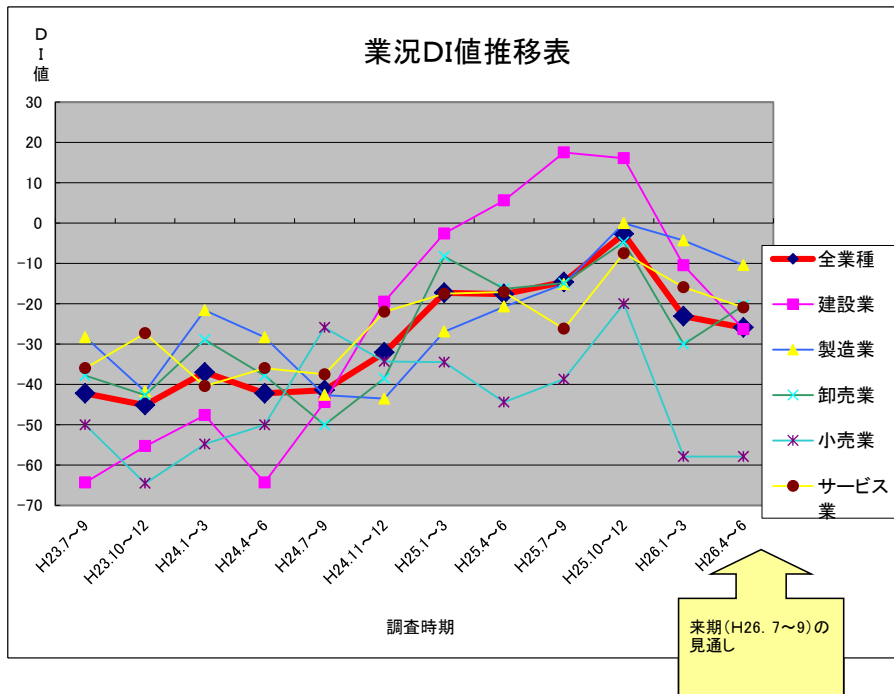
来期(H26. 7~9)の見通しでは全業種DI値は▲22. 3と4. 7P悪化する見込み。



今期(H26. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「採算面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は27社(前期比18社減)、「悪化した」と回答した企業は90社(前期比33社増)、「横ばいである」と答えた企業は103社(前期比19社増)であった。DI値を見ると、▲28. 6となり、前期比で22. 1P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲36. 1(前期比39. 3P悪化)、製造業▲16. 3(前期比1. 4P悪化)、卸売業▲29. 4(前期比20. 1P悪化)、小売業▲51. 3(前期比47. 3P悪化)、サービス業▲15. 6(前期比13. 1P悪化)となった。

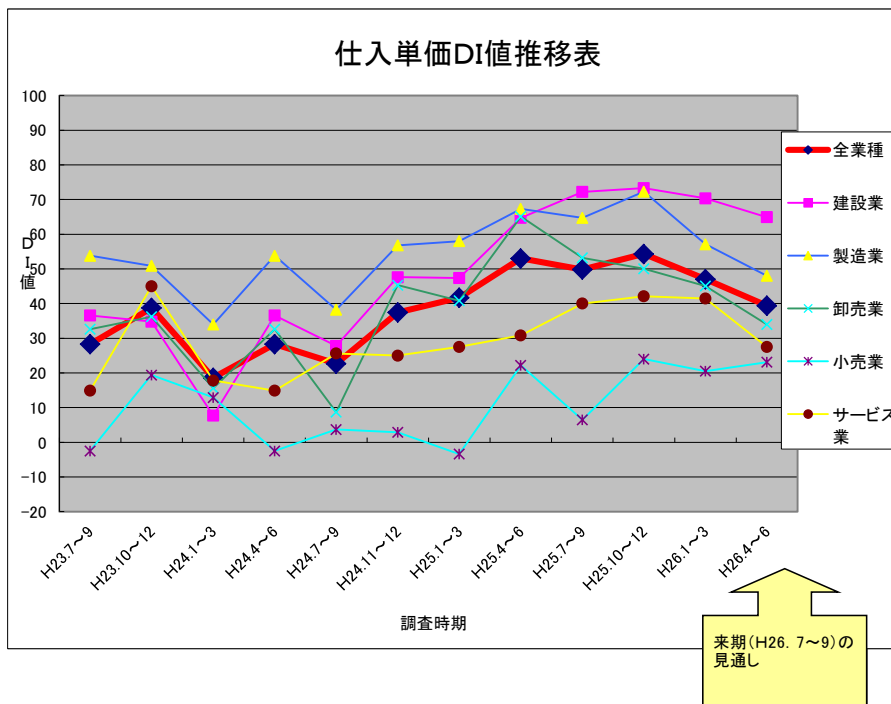
来期(H26. 7~9)の見通しでは全業種DI値は▲30. 0と1. 4P悪化する見込み。



今期(H26.4~6)の久留米市地場企業景況調査で「業況面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は34社(前期比10社減)、「悪化した」と回答した企業は84社(前期比35社減)、「横ばいである」と答えた企業は98社(前期比5社増)であった。DI値を見ると、▲23.1となり、前期比で20.4P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲10.5(前期比26.6P悪化)、製造業▲4.3(前期比4.3P悪化)、卸売業▲30.0(前期比25.3P悪化)、小売業▲57.9(前期比37.9P悪化)、サービス業▲15.9(前期比8.4P悪化)となった。

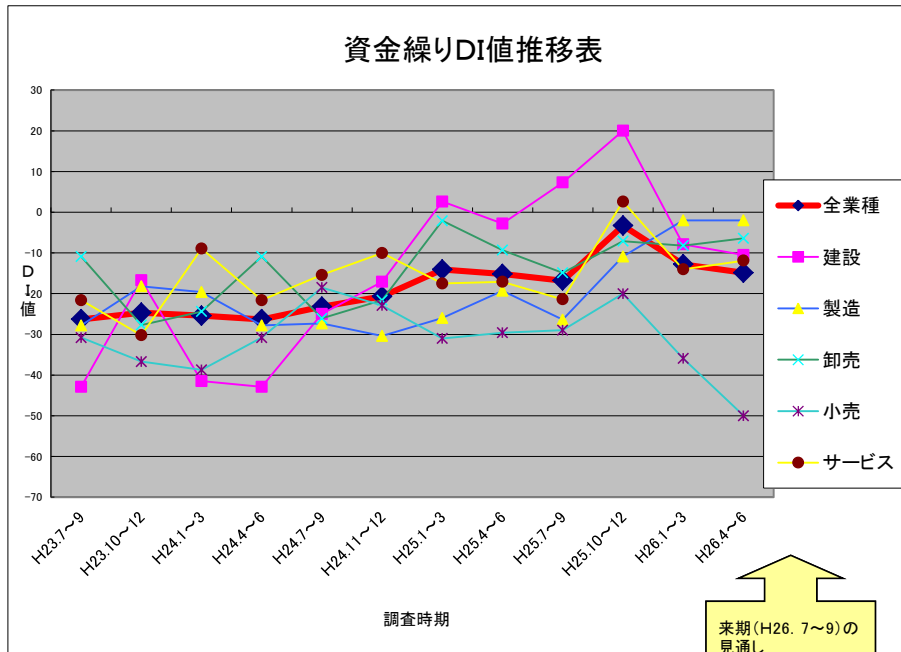
来期(H26.7~9)の見通しでは全業種DI値は▲25.9と2.8P悪化する見込み。



今期(H26.4~6)の久留米市地場企業景況調査で「仕入単価面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「上昇した」と回答した企業は117社(前期比10社増)、「低下した」と回答した企業は15社(前期比8社増)、「横ばいである」と答えた企業は85社(前期比15社増)であった。DI値を見ると、47.0となり、前期比で7.3P悪化した。

業種別に見ると、建設業70.3(前期比3.0P低下)、製造業57.1(前期比15.2P上昇)、卸売業45.1(前期比4.9P上昇)、小売業20.5(前期比3.5P上昇)、サービス業41.5(前期比0.6P上昇)となった。

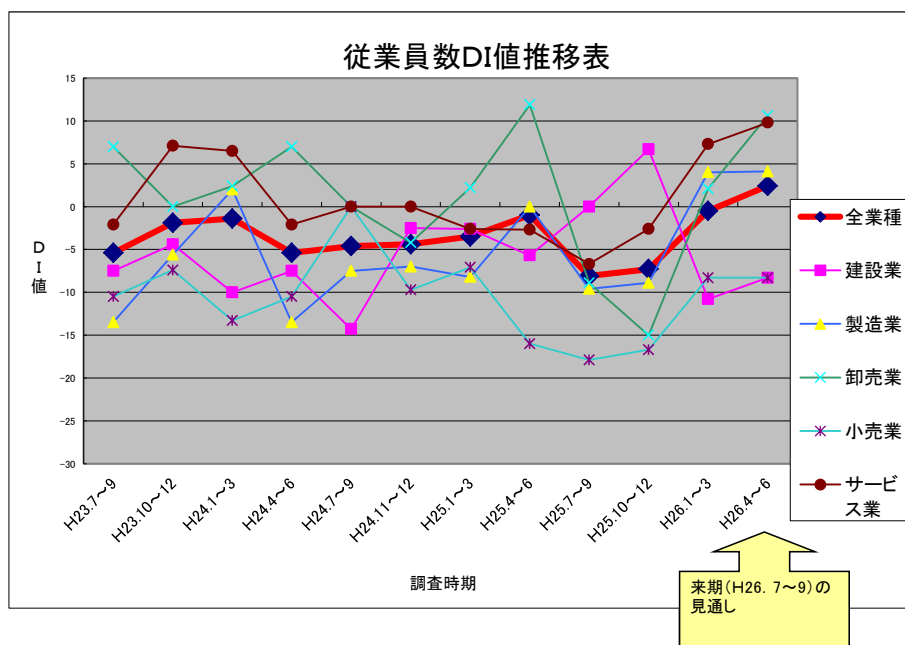
来期(H26.7~9)の見通しでは全業種DI値は39.4と7.6P低下する見込み。



今期(H26. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「資金繰り面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は20社(前期比4社減)、「悪化した」と回答した企業は48社(前期比18社増)、「横ばいである」と答えた企業は150社(前期比23社増)であった。DI値を見ると▲12. 8となり、前期比で9. 5P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲7. 9(前期比27. 9P悪化)、製造業▲2. 0(前期比8. 9P好転)、卸売業▲8. 2(前期比1. 0P悪化)、小売業▲35. 9(前期比15. 9P悪化)、サービス業▲14. 0(前期比16. 6P悪化)となった。

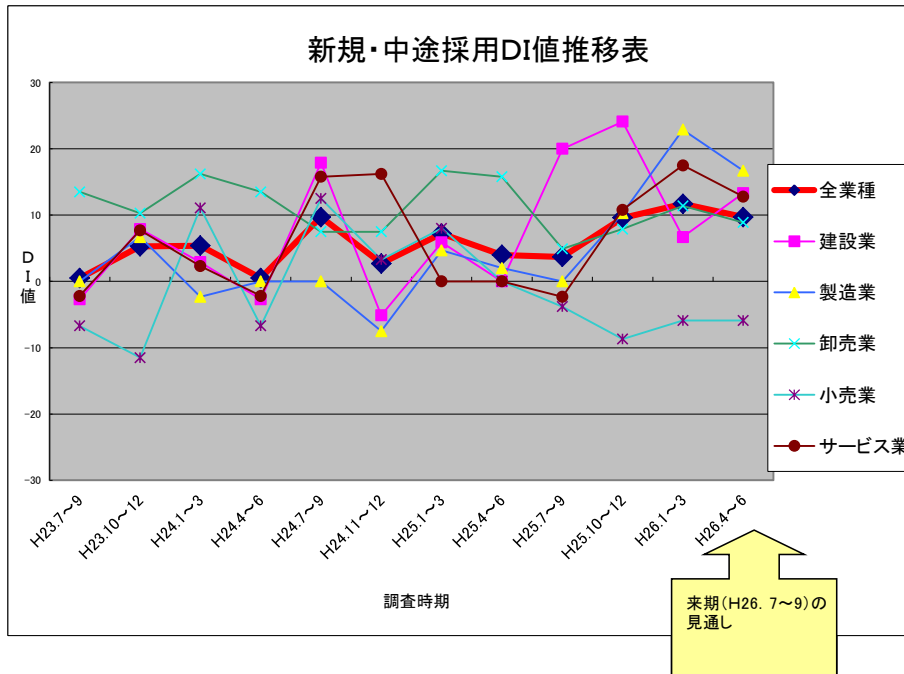
来期(H26. 7~9)の見通しでは全業種DI値は▲14. 9と2. 1P悪化する見込み。



今期(H26. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「従業員数面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は41社、「減少した」と回答した企業は42社、「横ばいである」と答えた企業は128社であった。DI値は▲0. 5となった。

業種別に見ると、建設業▲10. 8、製造業4. 0、卸売業2. 1、小売業▲8. 3、サービス業7. 3となった。

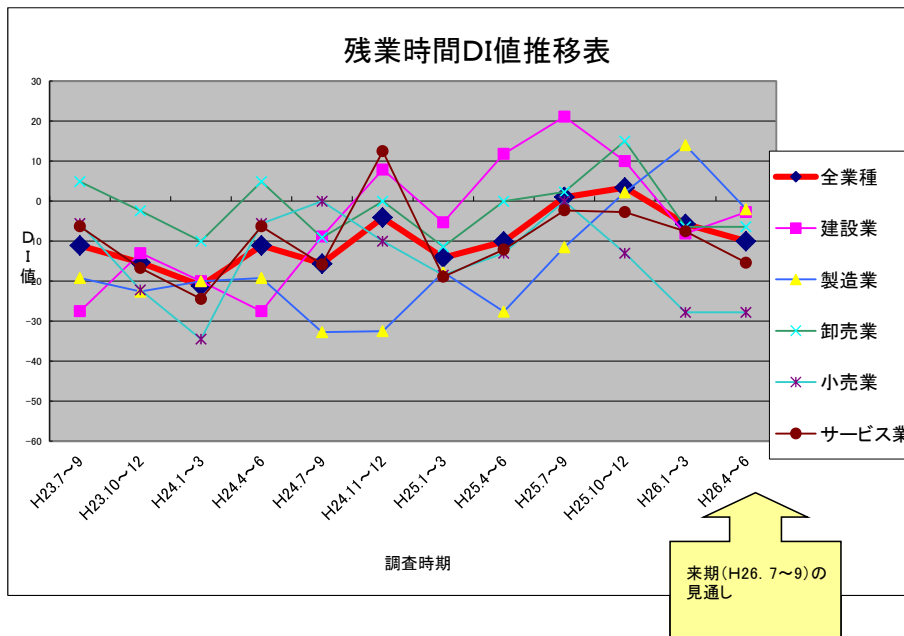
来期(H26. 7~9)の見通しでは、全業種DI値は2. 4となる見込み。業種別に見ると、建設業▲8. 3、製造業4. 1、卸売業10. 6、小売業▲8. 3、サービス業9. 8となる見込み。



今期(H26. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「新規・中途採用面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は41社、「減少した」と回答した企業は18社、「横ばいである」と答えた企業は137社であった。DI値は11.7となった。

業種別に見ると、建設業6.7、製造業22.9、卸売業11.4、小売業▲5.9、サービス業17.5となった。

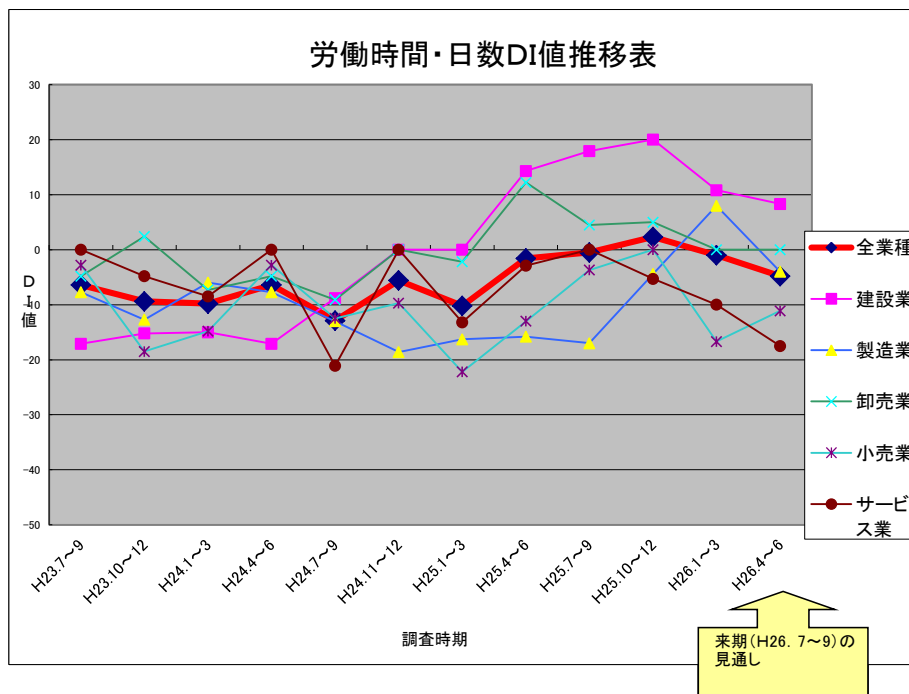
来期(H26. 7~9)の見通しでは、全業種DI値は9.7となる見込み。業種別に見ると、建設業13.3、製造業16.7、卸売業8.9、小売業▲5.9、サービス業12.8となる見込み。



今期(H26. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「残業時間面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は25社、「減少した」と回答した企業は37社、「横ばいである」と答えた企業は148社であった。DI値は▲5.7となった。

業種別に見ると、建設業▲8.1、製造業14.0、卸売業▲6.4、小売業▲27.8、サービス業▲7.5となった。

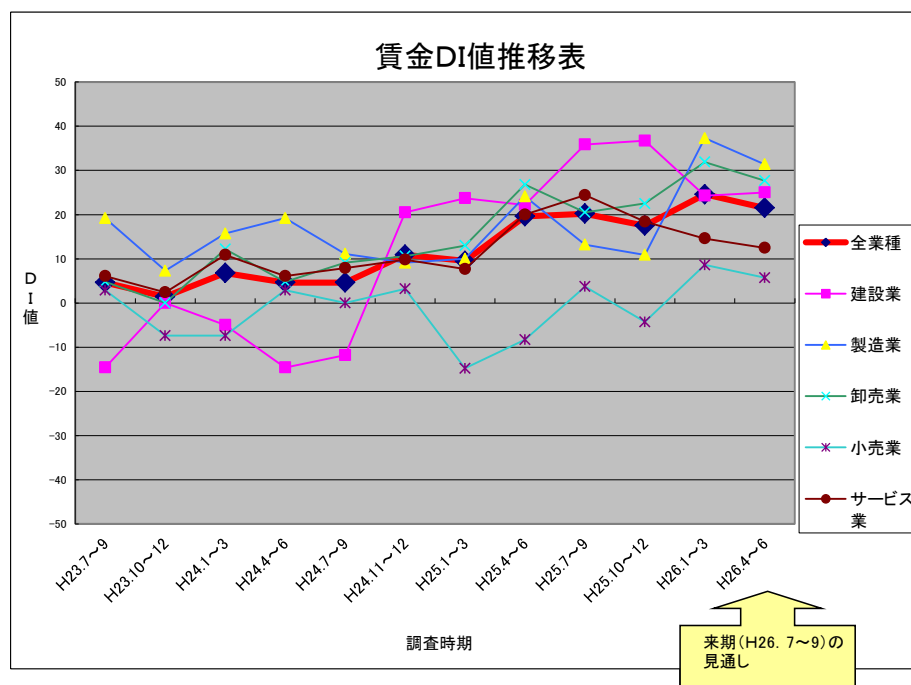
来期(H26. 7~9)の見通しでは、全業種DI値は▲10.0となる見込み。業種別に見ると、建設業▲2.7、製造業▲2.0、卸売業▲6.4、小売業▲27.8、サービス業▲15.4となる見込み。



今期(H26. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「労働時間・日数面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は20社、「減少した」と回答した企業は22社、「横ばいである」と答えた企業は168社であった。DI値は▲1. 0となった。

業種別に見ると、建設業10. 8、製造業8. 0、卸売業0. 0、小売業▲16. 7、サービス業▲16. 7となった。

来期(H26. 7~9)の見通しでは、全業種DI値は▲4. 8となる見込み。業種別に見ると、建設業8. 3、製造業▲4. 0、卸売業0. 0、小売業▲11. 1、サービス業▲11. 1となる見込み。

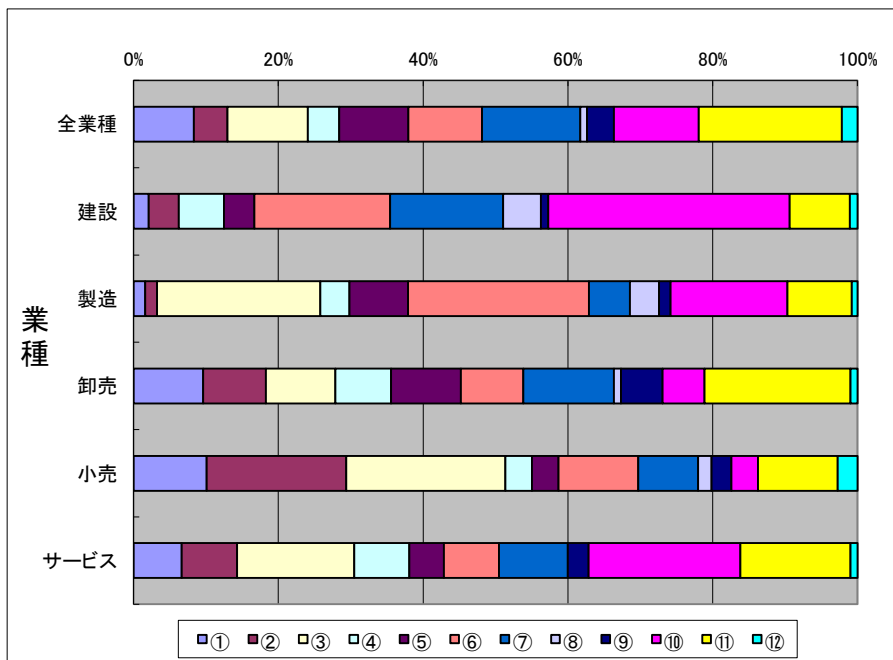


今期(H26. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「賃金面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は72社、「減少した」と回答した企業は20社、「横ばいである」と答えた企業は119社であった。DI値は24. 6となった。

業種別のDI値では、建設業24. 3、製造業37. 3、卸売業31. 9、小売業8. 6、サービス業14. 6となった。

来期(H26. 7~9)の見通しでは、全業種DI値は21. 5となる見込み。業種別に見ると、建設業25. 0、製造業31. 4、卸売業27. 7、小売業5. 7、サービス業12. 5となる見込み。

経営上の問題点



①大企業の進出による競争の激化 ②同業者の進出 ③消費者ニーズへの対応 ④人件費の増加 ⑤人件費以外の経費の増加 ⑥仕入単価の上昇 ⑦販売価格の低下 ⑧金利負担の増加 ⑨事業資金の借入難 ⑩従業員の確保難 ⑪需要の停滞 ⑫その他
 今期(H26. 4～6)の経営上の悩みとしては、「需要の停滞(19. 8%)」「販売単価の低下・上昇難(13. 6%)」「従業員の確保難(11. 7%)」を指摘する声が多く寄せられている。
 「需要の停滞」の各業種の内訳は建設業(8. 4%)、製造業(8. 9%)、卸売業(20. 2%)、小売業(11. 0%)、サービス業(15. 2%)。

<事業所から寄せられた主なコメント>

【建設】

次代を担う若手社員の確保が急務
 従業員の確保難により受注量が低下している
 今年度、第3・4期の作業員の確保難を懸念
 人材確保難
 ガソリン価格の高騰による悪いインフレの懸念
 秋以降、建設資材の価格高騰が懸念される
 税金の期間集中支払による負担増

【製造】

社内業務における人材開発及び育成
 原油高騰による収益の圧迫
 若手従業員の不足
 将来の予測がつかない
 原材料費、電気代、ガソリン代等の値上がり利益を圧迫している

【卸売】

大企業進出に伴う取引先の浸食(競争激化)
 地場需要の停滞
 消費増税前の駆け込み需要による売上の反動減
 消費増税による消費低迷
 機械部品業界で設備投資が減少している
 消費増税に伴う需要停滞
 価格競争の激化
 ガソリン、高速代の高騰による経費の増加
 価格競争の激化

【小売】

従業員教育
 重要の減少
 円安に伴う仕入費用の上昇
 製品性能向上による修理需要の減少
 大型店との価格競争の激化
 生活様式の変化による需要減
 消費増税に伴う需要の低下

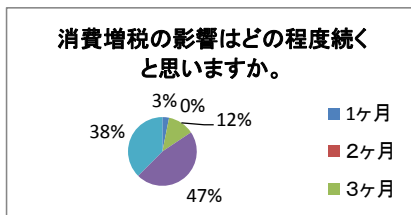
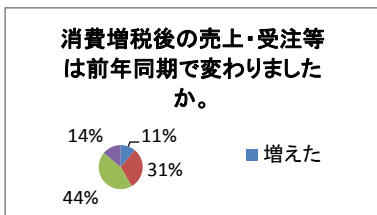
【サービス】

- 同業者間競争の激化
- 人件費の増加
- リース料の値上げ
- 既存取引先の受注減少に伴う新規開拓
- 新メニューの開発、HP開設等による販促活動の強化
- 燃料費の高騰による利益圧迫
- 従業員の高齢化
- 経費削減に取り組んでいる
- 従業員教育

- (1)消費増税後の売上・受注等は前年同期比で変わりましたか。
- (2)消費増税の影響は、どの程度続くと思いますか。

【建設業】

	36	32
増えた	4 1ヶ月	1
減少した	11 2ヶ月	0
ほぼ変わらない	16 3ヶ月	4
わからない	5 半年	15
	1年	12

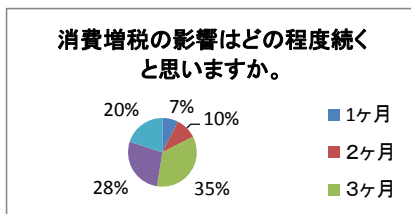
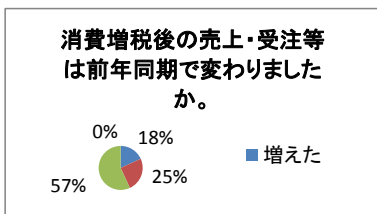


増えた・減少した方の回答(増減額)

1.3%増	1
10%増	3
-5%減	1
-15%減	1
-20%減	2
-30%減	2
-40%減	1

【製造業】

	44	40
増えた	8 1ヶ月	3
減少した	11 2ヶ月	4
ほぼ変わらない	25 3ヶ月	14
わからない	0 半年	11
	1年	8

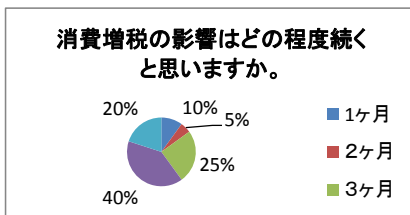
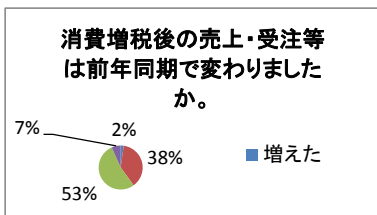


増えた・減少した方の回答(増減額)

5%増	1
7%増	1
15%増	1
34%増	1
-2%減	1
-5%減	2
-10%減	5
-15%減	1
-30%減	1
-40%減	1

【卸売業】

	45	40
増えた	1 1ヶ月	4
減少した	17 2ヶ月	2
ほぼ変わらない	24 3ヶ月	10
わからない	3 半年	16
	1年	8

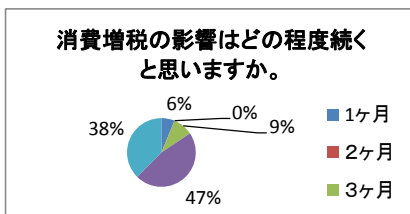
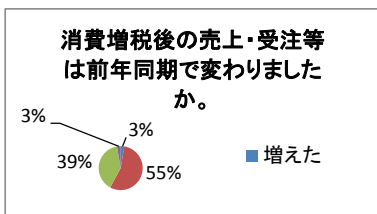


増えた・減少した方の回答(増減額)

12%増	1
-3%減	1
-5%減	1
-10%減	6
-15%減	2
-20%減	1
-50%減	1

【小売業】

	38	32
増えた	1 1ヶ月	2
減少した	21 2ヶ月	0
ほぼ変わらない	15 3ヶ月	3
わからない	1 半年	15
	1年	12

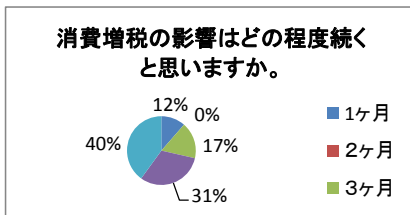
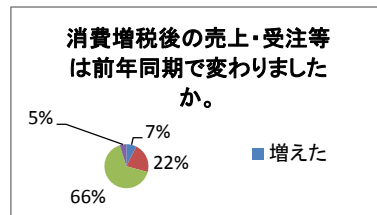


増えた・減少した方の回答(増減額)

30%増	1
-5%減	2
-6%減	1
-10%減	3
-20%減	2
-30%減	1

【サービス業】

	41	35
増えた	3 1ヶ月	4
減少した	9 2ヶ月	0
ほぼ変わらない	27 3ヶ月	6
わからない	2 半年	11
	1年	14



増えた・減少した方の回答(増減額)

2%増	1
3%増	1
-5%減	1
-10%減	1
-12%減	1
-20%減	1
-35%減	1
-40%減	1